

営業の概況（2024年度中間会計期間）【単体】

預り資産全体では2024年3月末比1,797億円減少し、9月末残高は8兆5,111億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2024年3月末比2,032億円減少し、9月末残高は8兆1,375億円となっております。

貸出金全体の残高は、事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、2024年3月末比773億円増加の6兆3,284億円となりました。

有価証券につきましては、国債及び地方債の減少を主因に、2024年3月末比334億円減少し、9月末残高は2兆5,565億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、経費が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加、預り資産業務などの役務取引収益の増加により、前年同期比69億71百万円増益の230億11百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却益が減少したものの、コア業務純益の増益により、前年同期比61億63百万円増益の191億47百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比46億83百万円増益の137億18百万円となりました。（1株当たり中間純利益74円24銭）

主要な経営指標の推移【単体】

（単位:百万円）

項 目 \ 期 別	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	2022年度	2023年度
経 常 収 益	82,338	79,483	92,127	164,467	165,786
業 務 純 益	4,699	12,193	21,002	15,142	24,242
実 質 業 務 純 益	5,351	14,761	20,988	15,655	30,663
コ ア 業 務 純 益	20,714	16,040	23,011	35,433	31,439
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	18,742	16,040	23,011	31,907	31,439
経 常 利 益	19,225	12,984	19,147	27,513	26,688
中 間 純 利 益	13,672	9,035	13,718	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	19,393	18,427
業 務 純 益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)
純 資 産 額	505,392	496,508	522,883	487,921	528,545
総 資 産 額	9,660,965	10,265,565	10,604,757	9,803,468	10,708,374
預 金 残 高	7,695,082	7,974,831	7,971,066	7,915,268	8,233,743
貸 出 金 残 高	5,419,511	5,799,960	6,328,404	5,566,442	6,251,156
有 価 証 券 残 高	2,515,409	2,366,218	2,556,551	2,319,209	2,589,944
単体総自己資本比率 (国 際 統 一 基 準)	12.17%	11.28%	12.53%	11.92%	13.05%
うち普通株式等Tier1比率	11.92%	11.05%	12.16%	11.67%	12.73%
従業員数[外、平均臨時従業員数]	2,748人 [1,519人]	2,693人 [1,495人]	2,665人 [1,505人]	2,645人 [1,508人]	2,632人 [1,492人]
信 託 報 酬	0	0	1	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	18	13	—	18	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信 託 財 産 額	7,943	8,843	11,028	8,614	10,024

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	1,591,447	1,312,900
コールローン	226,206	220,705
買入金銭債権	21,177	18,431
商品有価証券	1,702	746
金銭の信託	19,895	19,862
有価証券	2,366,218	2,556,551
貸出金	5,799,960	6,328,404
外国為替	11,253	10,326
その他の資産	194,260	115,043
その他の資産	194,260	115,043
有形固定資産	32,954	32,657
無形固定資産	1,739	2,165
前払年金費用	4,555	5,034
繰延税金資産	13,632	10,859
支払承諾見返	33,794	30,591
貸倒引当金	△53,235	△59,522
資産の部合計	10,265,565	10,604,757

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日)
預 金	7,974,831	7,971,066
譲 渡 性 預 金	234,472	166,445
コ ー ル マ ネ ー	169,751	233,418
売 現 先 勘 定	120,737	161,491
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	493,266	569,154
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	7,459	—
借 用 金	558,897	763,296
外 国 為 替	280	457
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	8,793	10,993
そ の 他 負 債	154,244	161,486
未 払 法 人 税 等	3,733	5,258
リ ー ス 債 務	1,258	1,045
そ の 他 の 負 債	149,252	155,181
賞 与 引 当 金	1,329	1,376
退 職 給 付 引 当 金	988	1,232
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	112	759
ポ イ ン ト 引 当 金	98	106
支 払 承 諾	33,794	30,591
負 債 の 部 合 計	9,769,056	10,081,874
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	442,795	456,905
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	427,646	441,756
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	43,510	57,620
株 主 資 本 合 計	464,231	478,341
その他有価証券評価差額金	16,729	45,013
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	15,547	△471
評価・換算差額等合計	32,276	44,541
新 株 予 約 権	—	—
純 資 産 の 部 合 計	496,508	522,883
負債及び純資産の部合計	10,265,565	10,604,757

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	79,483	92,127
資金運用収益	59,133	73,663
(うち貸出金利息)	(39,983)	(48,280)
(うち有価証券利息配当金)	(17,617)	(21,645)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	11,181	13,103
その他業務収益	4,684	2,411
その他経常収益	4,483	2,946
経常費用	66,499	72,979
資金調達費用	28,102	36,702
(うち預金利息)	(4,858)	(7,271)
役務取引等費用	1,280	1,517
その他業務費用	4,790	3,228
営業経費	26,823	27,007
その他経常費用	5,502	4,524
経常利益	12,984	19,147
特別利益	43	2
固定資産処分益	33	2
株式報酬受入益	9	—
特別損失	128	66
固定資産処分損失	68	22
減損損失	59	43
税引前中間純利益	12,899	19,083
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,694
法人税等調整額	△529	△329
法人税等合計	3,864	5,365
中間純利益	9,035	13,718

③中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	458,695
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△3,500	△3,500	△3,500
中 間 純 利 益				9,035	9,035	9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,535	5,535	5,535
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	43,510	442,795	464,231

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	32,545	△3,320	29,225	487,921
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,500
中 間 純 利 益				9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,815	18,867	3,051	3,051
当中間期変動額合計	△15,815	18,867	3,051	8,587
当 中 間 期 末 残 高	16,729	15,547	32,276	496,508

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	49,402	448,687	470,123
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△5,500	△5,500	△5,500
中 間 純 利 益				13,718	13,718	13,718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,218	8,218	8,218
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	57,620	456,905	478,341

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	52,397	6,024	58,422	528,545
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△5,500
中 間 純 利 益				13,718
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,384	△6,495	△13,880	△13,880
当中間期変動額合計	△7,384	△6,495	△13,880	△5,662
当 中 間 期 末 残 高	45,013	△471	44,541	522,883

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者で、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外償権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償権引当金として計上することとしております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるとのについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

〔会計方針の変更〕

中間連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 307百万円
2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
当該処分をせずに所有している有価証券 71百万円
3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 10,119百万円
4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生償権及びこれらに準ずる償権額 20,600百万円
危険償権額 63,289百万円
三月以上延滞償権額 378百万円
貸出条件緩和償権額 26,652百万円
合計額 110,921百万円
- 破産更生償権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。
危険償権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生償権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。
三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権並びに危険償権に該当しないものであります。
貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権、危険償権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。
なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。
9,882百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
5,572百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,308,870百万円
貸出金	575,939百万円
その他資産	73百万円
計	1,884,883百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	755,941百万円
債券貸借取引受入担保金	569,154百万円
売現先勘定	161,491百万円
預金	18,613百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,905百万円
商品有価証券	97百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	47,338百万円
先物取引差入証拠金	2,291百万円
保証金	521百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,654,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,335,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,877百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

86,946百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

〔中間損益計算書関係〕

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,836百万円
償却債権取立益	21百万円

2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,049百万円
無形固定資産	285百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,584百万円
株式等売却損	364百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	195
関連会社株式（出資）	112
合計	307

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,788	4,246	31,035	31,125	5,842	36,968
資金運用収益	28,306	30,913	59,133	34,830	39,083	73,663
資金調達費用	1,518	26,666	28,098	3,704	33,240	36,694
信託報酬	0	—	0	1	—	1
役務取引等収支	9,563	337	9,901	11,360	226	11,586
役務取引等収益	10,757	424	11,181	12,778	325	13,103
役務取引等費用	1,193	86	1,280	1,418	99	1,517
その他業務収支	103	△209	△106	△2,059	1,242	△816
その他業務収益	3,557	1,233	4,684	1,116	1,310	2,411
その他業務費用	3,453	1,442	4,790	3,175	68	3,228
業務粗利益	36,456	4,374	40,830	40,428	7,311	47,740
業務粗利益率(%)	0.86	0.64	0.88	0.83	0.87	0.90

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間会計期間3百万円、2024年度中間会計期間8百万円）を控除して表示しております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(618,679)	—	(—)	(845,375)	—	(—)
平均残高	8,437,153	1,342,604	9,161,078	9,669,635	1,668,841	10,493,101
利息	(86)	—	(—)	(250)	—	(—)
利回り(%)	28,306	30,913	59,133	34,830	39,083	73,663
	0.66	4.59	1.28	0.71	4.67	1.40
うち貸出金	4,877,462	764,738	5,642,201	5,303,040	968,985	6,272,026
平均残高	19,231	20,752	39,983	22,866	25,414	48,280
利息	0.78	5.41	1.41	0.86	5.23	1.53
利回り(%)						
うち商品有価証券	1,935	—	1,935	806	—	806
平均残高	2	—	2	1	—	1
利息	0.28	—	0.28	0.27	—	0.27
利回り(%)						
うち有価証券	1,854,478	414,584	2,269,062	2,061,555	511,944	2,573,500
平均残高	8,426	9,188	17,615	10,279	11,364	21,644
利息	0.90	4.42	1.54	0.99	4.42	1.67
利回り(%)						
うちコールローン	448,065	31,105	479,171	139,923	74,700	214,624
平均残高	△20	895	875	133	2,057	2,190
利息	△0.00	5.74	0.36	0.18	5.49	2.03
利回り(%)						
うち買入金銭債権	14,319	—	14,319	12,669	—	12,669
平均残高	69	—	69	60	—	60
利息	0.96	—	0.96	0.95	—	0.95
利回り(%)						
うち預け金	622,211	—	622,211	1,306,264	—	1,306,264
平均残高	506	—	506	1,232	—	1,232
利息	0.16	—	0.16	0.18	—	0.18
利回り(%)						
資金調達勘定	—	(618,679)	(—)	—	(845,375)	(—)
平均残高	8,698,036	1,235,326	9,314,683	9,332,502	1,573,619	10,060,746
利息	—	(86)	(—)	—	(250)	(—)
利回り(%)	1,518	26,666	28,098	3,704	33,240	36,694
	0.03	4.30	0.60	0.07	4.21	0.72
うち預金	7,676,492	232,820	7,909,312	7,833,683	284,079	8,117,763
平均残高	154	4,703	4,858	1,111	6,159	7,271
利息	0.00	4.02	0.12	0.02	4.32	0.17
利回り(%)						
うち譲渡性預金	249,093	—	249,093	171,823	—	171,823
平均残高	10	—	10	27	—	27
利息	0.00	—	0.00	0.03	—	0.03
利回り(%)						
うちコールマネー	7,333	158,396	165,729	40,371	195,242	235,614
平均残高	△2	2,935	2,933	26	3,748	3,775
利息	△0.05	3.69	3.53	0.13	3.82	3.19
利回り(%)						
うち売現先勘定	—	118,804	118,804	—	167,059	167,059
平均残高	—	3,262	3,262	—	4,592	4,592
利息	—	5.47	5.47	—	5.48	5.48
利回り(%)						
うち債券貸借 取引受入担保金	412,606	—	412,606	609,641	—	609,641
平均残高	206	—	206	453	—	453
利息	0.09	—	0.09	0.14	—	0.14
利回り(%)						
うちコマーシャル・ ペーパー	—	31,332	31,332	—	—	—
平均残高	—	832	832	—	—	—
利息	—	5.29	5.29	—	—	—
利回り(%)						
うち借入金	353,880	70,384	424,265	676,660	74,997	751,658
平均残高	2	2,154	2,157	2	2,044	2,047
利息	0.00	6.10	1.01	0.00	5.43	0.54
利回り(%)						
うち社債	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	39	—	39	38	—	38
利息	0.78	—	0.78	0.76	—	0.76
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2023年度中間会計期間	国内業務部門	616,587百万円	国際業務部門	1,225百万円	合計	617,813百万円
2024年度中間会計期間	〃	77,656百万円	〃	805百万円	〃	78,462百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2023年度中間会計期間	国内業務部門	19,998百万円	国際業務部門	1百万円	合計	19,998百万円
2024年度中間会計期間	〃	19,999百万円	〃	1百万円	〃	19,999百万円
(B) 2023年度中間会計期間	国内業務部門	3百万円	国際業務部門	1百万円	合計	3百万円
2024年度中間会計期間	〃	8百万円	〃	1百万円	〃	8百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受 取 利 息						
純 増 減	△1,187	17,543	16,350	6,523	8,170	14,529
残高による増減	△305	3,382	△23	4,439	7,640	9,351
利率による増減	△882	14,161	16,374	2,084	529	5,178
う ち 貸 出 金						
純 増 減	781	12,443	13,224	3,634	4,661	8,296
残高による増減	922	2,135	2,216	1,835	5,356	4,848
利率による増減	△141	10,308	11,008	1,799	△695	3,448
うち商品有価証券						
純 増 減	△1	—	△1	△1	—	△1
残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
うち有価証券						
純 増 減	△1,706	4,701	2,994	1,853	2,175	4,028
残高による増減	△635	1,554	△540	1,032	2,161	2,560
利率による増減	△1,071	3,146	3,535	820	14	1,468
うちコールローン						
純 増 減	35	349	384	153	1,162	1,315
残高による増減	8	△1,059	△427	△293	1,200	△2,700
利率による増減	26	1,408	811	446	△38	4,016
う ち 預 け 金						
純 増 減	△307	—	△307	726	—	726
残高による増減	△39	—	△39	645	—	645
利率による増減	△267	—	△267	80	—	80
支 払 利 息						
純 増 減	480	19,420	19,895	2,186	6,574	8,595
残高による増減	△21	2,459	△208	251	7,146	2,720
利率による増減	502	16,961	20,104	1,934	△572	5,874
う ち 預 金						
純 増 減	△8	3,614	3,605	957	1,455	2,413
残高による増減	1	658	85	22	1,111	186
利率による増減	△10	2,955	3,520	935	344	2,226
うち譲渡性預金						
純 増 減	△2	—	△2	16	—	16
残高による増減	△2	—	△2	△12	—	△12
利率による増減	0	—	0	28	—	28
うちコールマネー						
純 増 減	△2	2,665	2,663	28	813	842
残高による増減	△2	715	812	21	707	1,119
利率による増減	—	1,950	1,850	6	105	△277
うち売現先勘定						
純 増 減	—	2,642	2,642	—	1,330	1,330
残高による増減	—	647	647	—	1,326	1,326
利率による増減	—	1,994	1,994	—	3	3
うち債券貸借取引						
純 増 減	△23	△8	△31	246	—	246
受 入 担 保 金						
残高による増減	△23	△0	△25	146	—	146
利率による増減	—	△8	△6	99	—	99
うちコマーシャル・						
ペ ー パ ー						
純 増 減	—	332	332	—	△832	△832
残高による増減	—	△765	△765	—	△0	△0
利率による増減	—	1,097	1,097	—	△832	△832
う ち 借 用 金						
純 増 減	△0	1,555	1,554	△0	△110	△110
残高による増減	△1	△268	△723	1	125	891
利率による増減	0	1,823	2,278	△1	△235	△1,002
う ち 社 債						
純 増 減	—	—	—	△0	—	△0
残高による増減	—	—	—	0	—	0
利率による増減	—	—	—	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

経営効率の状況【単体】

利鞘・利回り等 (単位:%)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.66	4.59	1.28	0.71	4.67	1.40
資金調達原価	0.59	4.53	1.15	0.61	4.41	1.25
総資金利鞘	0.07	0.06	0.13	0.10	0.26	0.15

利益率 (単位:%)

	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.35
資本経常利益率	5.26	7.26
総資産中間純利益率	0.17	0.25
資本中間純利益率	3.66	5.20

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金 平均残高	5,863,460	1,184	5,864,645 (71.88)	6,067,237	1,907	6,069,145 (73.21)
中間期末残高	5,892,894	1,442	5,894,336 (71.80)	5,909,463	1,839	5,911,303 (72.64)
うち有利息預金 平均残高	5,466,093	1,163	5,467,256 (67.01)	5,654,937	1,881	5,656,819 (68.24)
中間期末残高	5,476,093	1,411	5,477,504 (66.72)	5,526,339	1,821	5,528,160 (67.93)
定期性預金 平均残高	1,797,035	71,420	1,868,455 (22.90)	1,747,870	82,910	1,830,781 (22.09)
中間期末残高	1,787,184	65,105	1,852,289 (22.56)	1,756,361	92,782	1,849,144 (22.72)
うち固定自由金利定期預金 平均残高	1,793,676	—	1,793,676 (21.99)	1,744,791	—	1,744,791 (21.05)
中間期末残高	1,783,852	—	1,783,852 (21.73)	1,753,318	—	1,753,318 (21.55)
うち変動自由金利定期預金 平均残高	3,358	—	3,358 (0.04)	3,079	—	3,079 (0.04)
中間期末残高	3,282	—	3,282 (0.04)	2,995	—	2,995 (0.04)
その他の 平均残高	15,995	160,215	176,211 (2.16)	18,575	199,260	217,835 (2.63)
中間期末残高	20,275	207,929	228,204 (2.78)	43,391	167,227	210,619 (2.59)
合 計 平均残高	7,676,492	232,820	7,909,312 (96.95)	7,833,683	284,079	8,117,763 (97.93)
中間期末残高	7,700,353	274,477	7,974,831 (97.14)	7,709,217	261,849	7,971,066 (97.95)
譲渡性預金 平均残高	249,093	—	249,093 (3.05)	171,823	—	171,823 (2.07)
中間期末残高	234,472	—	234,472 (2.86)	166,445	—	166,445 (2.05)
総 合 計 平均残高	7,925,585	232,820	8,158,405 (100.00)	8,005,506	284,079	8,289,586 (100.00)
中間期末残高	7,934,825	274,477	8,209,303 (100.00)	7,875,662	261,849	8,137,512 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比 (%)

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

			2023年9月30日	2024年9月30日
定期預金	3 カ月未満		694,895	680,299
	3 カ月以上 6 カ月未満		361,182	315,301
	6 カ月以上 1 年未満		575,618	596,076
	1 年以上 2 年未満		89,552	90,906
	2 年以上 3 年未満		87,309	105,556
	3 年以上		43,731	61,004
	合 計		1,852,289	1,849,144
うち固定金利定期預金	3 カ月未満		629,571	592,769
	3 カ月以上 6 カ月未満		360,932	309,390
	6 カ月以上 1 年未満		574,952	595,609
	1 年以上 2 年未満		88,336	90,021
	2 年以上 3 年未満		86,327	104,525
	3 年以上		43,731	61,003
	合 計		1,783,852	1,753,318
うち変動金利定期預金	3 カ月未満		243	330
	3 カ月以上 6 カ月未満		250	280
	6 カ月以上 1 年未満		591	466
	1 年以上 2 年未満		1,215	885
	2 年以上 3 年未満		981	1,031
	3 年以上		—	1
	合 計		3,282	2,995

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	平均残高	78,406	705	79,111	71,142	384	71,526
	中間期末残高	79,734	79	79,813	72,329	785	73,114
証 書 貸 付	平均残高	4,191,700	764,033	4,955,733	4,600,270	968,601	5,568,872
	中間期末残高	4,255,251	850,243	5,105,494	4,680,743	957,729	5,638,472
当 座 貸 越	平均残高	593,873	—	593,873	619,429	—	619,429
	中間期末残高	599,964	—	599,964	606,934	—	606,934
割 引 手 形	平均残高	13,482	—	13,482	12,198	—	12,198
	中間期末残高	14,687	—	14,687	9,882	—	9,882
合 計	平均残高	4,877,462	764,738	5,642,201	5,303,040	968,985	6,272,026
	中間期末残高	4,949,637	850,322	5,799,960	5,369,890	958,514	6,328,404

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期別	期間						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合 計
貸 出 金	2023年9月30日	380,603	706,760	830,082	589,962	2,692,108	600,442	5,799,960
	2024年9月30日	382,944	792,405	885,916	705,369	2,954,560	607,208	6,328,404
うち変動金利	2023年9月30日		312,804	388,671	278,583	2,004,763	572,933	
	2024年9月30日		338,455	506,589	400,053	2,245,015	577,886	
うち固定金利	2023年9月30日		393,955	441,411	311,379	687,345	27,509	
	2024年9月30日		453,950	379,326	305,315	709,545	29,322	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	中間期末	62.37	309.79	70.65	68.18	366.05	77.76
	期中平均	61.54	328.46	69.15	66.24	341.09	75.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有 価 証 券	10,365	9,660
債 権	12,055	11,499
商 品	—	—
不 動 産	514,723	524,483
そ の 他	10,056	8,401
小 計	547,200	554,045
保 証	1,883,354	1,883,641
信 用	3,369,404	3,890,717
合 計	5,799,960	6,328,404
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2023年9月30日			2024年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	166,355	5,756,501	100.00	168,810	6,245,567	100.00
製造業	3,967	745,626	12.95	3,876	760,607	12.18
農業、林業	212	11,459	0.20	216	10,860	0.17
漁業	30	2,040	0.04	33	1,724	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	17	2,422	0.04	15	2,291	0.04
建設業	3,745	158,460	2.75	3,665	158,554	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	404	294,370	5.11	421	328,754	5.26
情報通信業	180	11,706	0.20	184	12,546	0.20
運輸業、郵便業	1,011	276,616	4.81	986	303,205	4.85
卸売業、小売業	4,208	564,816	9.81	4,075	579,939	9.29
金融業、保険業	108	707,755	12.29	116	913,264	14.62
不動産業、物品賃貸業	4,504	821,462	14.27	4,544	956,644	15.32
各種のサービス業	4,612	339,492	5.91	4,647	353,130	5.66
地方公共団体	67	419,628	7.29	66	402,309	6.44
その他	143,290	1,400,642	24.33	145,966	1,461,733	23.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	22	43,459	100.00	37	82,837	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	8	21,763	50.08	10	24,425	29.49
その他	14	21,695	49.92	27	58,411	70.51
合 計	166,377	5,799,960		168,847	6,328,404	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,548,442	43.94	2,713,755	42.88
運転資金	3,251,518	56.06	3,614,648	57.12
合 計	5,799,960	100.00	6,328,404	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2023年9月30日	2024年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	166,355先	168,810先
	残高	5,756,501	6,245,567
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	165,823先	168,277先
	残高	4,220,716	4,604,339
(B) (A) (%)	貸出先数	99.68	99.68
	残高	73.32	73.72

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	60	19
債権	717	677
商産	—	—
不動産	3,753	2,827
その他の	72	0
小計	4,604	3,524
保証	9,737	8,896
信用	19,452	18,170
合 計	33,794	30,591

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,836	20,600
危険債権	66,389	63,289
三月以上延滞債権	1,734	378
貸出条件緩和債権	23,259	26,652
合計	109,220	110,921
正常債権	5,829,484	6,347,590
総与信残高に占める割合 (%)	1.84	1.72

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,579	30,147	—	27,579	30,147	34,000	33,986	—	34,000	33,986
個別貸倒引当金	22,917	23,088	888	22,028	23,088	22,721	25,536	784	21,937	25,536
うち非居住者向け債権分	1,033	1,034	—	1,033	1,034	1,028	1,021	—	1,028	1,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	50,496	53,235	888	49,607	53,235	56,721	59,522	784	55,937	59,522

(注) 当中間期減少額のその他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,836	20,600	2,764
危険債権	66,389	63,289	△3,100
要管理債権	24,994	27,030	2,036
小計 (A)	109,220	110,921	1,701
正常債権	5,829,484	6,347,590	518,106
合計 (B)	5,938,704	6,458,512	519,808
対象債権に占める比率 ((A)/(B)) (%)	1.84	1.72	△0.12

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記

1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国	債	2023年9月30日	57,287	60,814	83,972	87,253	51,204	223,300	—	563,833
		2024年9月30日	23,418	105,359	104,972	24,144	23,465	344,496	—	625,858
地 方	債	2023年9月30日	13,932	14,672	103,046	67,125	84,742	438,970	—	722,489
		2024年9月30日	9,440	65,653	88,533	47,108	74,379	398,142	—	683,258
社	債	2023年9月30日	39,120	102,577	90,461	12,030	24,518	70,459	—	339,167
		2024年9月30日	50,435	115,825	75,693	19,924	20,540	72,730	—	355,150
株	式	2023年9月30日							138,172	138,172
		2024年9月30日							164,538	164,538
その他の証券		2023年9月30日	52,430	114,575	101,769	13,227	3,501	144,886	148,116	578,506
		2024年9月30日	55,697	148,475	110,074	22,702	1,784	180,465	182,830	702,031
うち外国債券		2023年9月30日	51,414	97,321	96,884	5,413	—	144,886	6,728	402,649
		2024年9月30日	50,657	134,950	101,360	18,164	—	180,465	7,015	492,615
うち外国株式		2023年9月30日							861	861
		2024年9月30日							4,720	4,720

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債 平均 残 高	533,543	—	533,543 (23.51)	705,942	—	705,942 (27.43)
	中間期末残高	563,833	—	563,833 (23.83)	625,858	—	625,858 (24.48)
地 方	債 平均 残 高	752,759	—	752,759 (33.17)	719,121	—	719,121 (27.94)
	中間期末残高	722,489	—	722,489 (30.53)	683,258	—	683,258 (26.72)
社	債 平均 残 高	332,538	—	332,538 (14.66)	364,557	—	364,557 (14.17)
	中間期末残高	339,167	—	339,167 (14.33)	355,150	—	355,150 (13.89)
株	式 平均 残 高	78,725	—	78,725 (3.47)	94,764	—	94,764 (3.68)
	中間期末残高	138,172	—	138,172 (5.84)	164,538	—	164,538 (6.44)
その他の証券	平均 残 高	156,911	414,584	571,495 (25.19)	177,169	511,944	689,114 (26.78)
	うち外国債券	—	412,072	412,072 (18.16)	—	509,228	509,228 (19.79)
	うち外国株式	—	2,511	2,511 (0.11)	—	2,716	2,716 (0.11)
	中間期末残高	199,042	403,510	602,553 (25.46)	230,408	497,335	727,744 (28.47)
	うち外国債券	—	402,649	402,649 (17.02)	—	492,615	492,615 (19.27)
	うち外国株式	—	861	861 (0.04)	—	4,720	4,720 (0.18)
	合 計 平均 残 高	1,854,478	414,584	2,269,062 (100.00)	2,061,555	511,944	2,573,500 (100.00)
	中間期末残高	1,962,707	403,510	2,366,218 (100.00)	2,059,215	497,335	2,556,551 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比 (%)

預証率

(単位:%)

		2023年度中間会計期間			2024年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	中 間 期 末	24.73	147.01	28.82	26.14	189.93	31.41
	期 中 平 均	23.39	178.07	27.81	25.75	180.21	31.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
商 品 国 債	242	180
商 品 地 方 債	1,692	625
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,935	806

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,998	10,044	45
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	9,998	10,044	45
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	9,800	9,697	△102
	社 債	19,341	19,144	△197
	小 計	29,141	28,842	△299
合 計		39,140	38,886	△253

(単位:百万円)

	種 類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	6,186	6,219	32
	地 方 債	400	400	0
	社 債	1,190	1,203	13
	小 計	7,776	7,822	46
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	9,949	9,928	△20
	地 方 債	15,698	15,582	△115
	社 債	34,198	33,940	△258
	小 計	59,846	59,451	△395
合 計		67,622	67,274	△348

市場価格のない子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式（出 資）	195	
関 連 会 社 株 式（出 資）	38	
合 計	233	

(単位:百万円)

	2024年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式（出 資）	195	
関 連 会 社 株 式（出 資）	112	
合 計	307	

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	118,209	64,742	53,467
	債 券	300,274	298,273	2,001
	国 債	155,903	154,593	1,310
	地 方 債	43,170	43,052	118
	社 債	101,200	100,628	572
	そ の 他	157,011	116,270	40,741
	外 国 債 券	40,963	40,492	471
	そ の 他	116,048	75,777	40,270
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	575,496	479,286	96,210
	株 式	16,177	17,207	△1,029
	債 券	1,286,075	1,324,892	△38,817
	国 債	397,931	411,699	△13,768
	地 方 債	669,519	690,185	△20,666
	社 債	218,625	223,007	△4,382
	そ の 他	425,742	458,727	△32,984
	外 国 債 券	362,546	389,187	△26,641
合 計	そ の 他	63,196	69,539	△6,343
	小 計	1,727,995	1,800,827	△72,831
		2,303,492	2,280,114	23,378

(単位:百万円)

	種 類	2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	134,187	64,097	70,090
	国 債	168,515	166,576	1,939
	地 方 債	100,926	99,403	1,523
	社 債	19,596	19,528	68
	そ の 他	47,992	47,644	347
	外 国 債 券	424,659	367,562	57,096
	そ の 他	280,256	273,103	7,152
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計	144,403	94,458	49,944
	株 式 債 券	727,362	598,236	129,125
	国 債	26,190	28,633	△2,443
	地 方 債	1,428,129	1,472,289	△44,160
	社 債	508,795	528,682	△19,886
	そ の 他	647,563	666,395	△18,831
	外 国 債 券	271,769	277,212	△5,442
合	そ の 他	281,287	299,617	△18,329
	外 国 債 券	217,078	228,890	△11,811
	そ の 他	64,208	70,727	△6,518
小 計		1,735,607	1,800,540	△64,933
合 計		2,462,970	2,398,777	64,192

〔金銭の信託関係〕
該当ありません。

〔その他有価証券評価差額金〕
その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

				2023年9月30日
評 価 差 額	金 負 債	金 負 債	金 負 債	23,378
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,378
(△) 繰 延 税 金	繰 延 税 金	繰 延 税 金	繰 延 税 金	6,649
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,729

(単位:百万円)

				2024年9月30日
評 価 差 額	金 負 債	金 負 債	金 負 債	64,194
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64,194
(△) 繰 延 税 金	繰 延 税 金	繰 延 税 金	繰 延 税 金	19,180
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,013

信託の状況【単体】

信託財産残高表

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日
有 価 証 券	13	—
有 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他 債 権	—	—
銀 行 勘 定 貸	8,793	10,993
現 金 預 け 金	35	34
合 計	8,843	11,028

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

(単位:百万円)

負債	2023年9月30日	2024年9月30日
金 銭 信 託	8,843	11,028
土地及びその定着物の信託	—	—
包 括 信 託	—	—
合 計	8,843	11,028

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
金 銭 信 託	8,843	11,028
年 金 信 託	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—
貸 付 信 託	—	—
合 計	8,843	11,028

金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日					2024年9月30日				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合 計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合 計
金 銭 信 託	—	13	—	—	13	—	—	—	—	—
年 金 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	13	—	—	13	—	—	—	—	—

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	—
そ の 他	8,875	11,059
合 計	8,875	11,059

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式 そ の 他 の 証 券	13	100.00	—	—
合 計	13	100.00	—	—

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産	2023年9月30日	2024年9月30日
銀 行 勘 定 貸	8,016	10,119
合 計	8,016	10,119

(単位:百万円)

負債	2023年9月30日	2024年9月30日
元 本	8,016	10,117
そ の 他	—	1
合 計	8,016	10,119

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品賃貸業等においては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区別をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	70,113	65,308	1,456	1,456
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	66,159	61,754	△958	△958
合 計		—	—	498	498

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	66,504	63,864	437	437
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	61,959	60,919	△8	△8
合 計		—	—	429	429

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,473	935,961	90	90
	為 替 予 約				
	売 建	111,270	78,693	△7,207	△7,207
	買 建	102,075	75,992	8,360	8,360
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	3,445	1,472	△39	72
	買 建	3,445	1,472	39	△55
合 計		—	—	1,244	1,261

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,216,960	1,043,561	△10	△10
	為 替 予 約				
	売 建	108,939	69,523	△8,820	△8,820
	買 建	99,506	68,144	10,817	10,817
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	1,914	863	△22	32
	買 建	1,914	863	22	△24
合 計		—	—	1,986	1,994

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	1,167	—	7	7
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	7	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	432	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1	△1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸 出 金、そ の 他 有 価 証 券 (債 券)	529,941	492,095	22,404
合 計		—	—	—	22,404

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸 出 金、そ の 他 有 価 証 券 (債 券)	729,131	706,798	980
合 計		—	—	—	980

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2023年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,092	—	64
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	535,332	391,126	△99
合 計		—	—	—	△35

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2024年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処 理 方 法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,459	—	△351
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	558,741	326,191	△1,308
合 計		—	—	—	△1,659

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段【単体】

該当ありません。

暗号資産【単体】

該当ありません。

大株主の状況【単体】

大株主

2024年9月30日		
氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	184,771	100.00
計	184,771	100.00